

### 消費税増税を実施しないことを求める意見書

安倍内閣は、来年4月から消費税率を8%へ引き上げることを明らかにしました。消費税増税が予定通り実施されれば、税率8%で約8兆円の増税、税率10%ならば13・5兆円の増税になります。これは、1997年の大増税（消費税5兆円、所得税・住民税2兆円）を上回る、文字通り「史上最大の増税」です。

安倍首相は、消費税増税によって深刻な景気悪化が引き起こされることを懸念し、その対策として、年末に決定する復興特別法人税の廃止を含め6兆円規模の「経済対策」を行うことを表明しました。本来、社会保障制度の安定的な財源を確保することが歴代政府の掲げた消費税増税の大義でありましたが、8兆円もの増税を行いながら、その増税が引き起こす景気悪化の対応に8兆円のうち6兆円を支出するという政府の方針は、経済対策、財政政策としても合理性を欠くものと言わざるをえません。

また、税と社会保障の一体改革の名のもとに検討されている政策は、高齢者の医療窓口負担の引き上げ、介護保険の改悪、年金支給額の削減、生活保護の基準引き下げなど、負担の引き上げとサービスの削減メニューが並び、社会保障の充実とは到底言えるものではありません。

現在、日本経済は、長期にわたる「デフレ不況」に陥っています。1997年をピークに国民の所得は減り続け、労働者の平均年収は70万円も減少するなど、昨今も所得の減少傾向は続いたままです。一方で、物価はじょうしょうするなかで暮らしにかかる負担が増すとともに、中小企業は、長期にわたる不況のもとで消費税を販売価格に転嫁できない状態が続いているうえに、円安による原材料価格の上昇を価格転嫁できないという二重の苦しみのなかにおかれています。

国民の暮らしと営業が長期にわたって痛手を受けているもとの、史上空前の大増税を強いることになれば、国民の暮らしと営業を破壊するだけでなく、日本経済が壊滅的な打撃を受けることは明らかです。

今必要なことは、(1)税制のあり方を、所得や資産に応じて負担するという「応能負担の原則」に立って改革し、富裕層・大企業優遇税制を改めること、(2)大企業を中心に貯め込まれた266兆円にのぼる内部留保を、雇用の正規化や中小企業との公正な取引ルールの確立などを進めながら、社会に還流させるなど、国民の所得を増やすことを柱に経済の立て直しを図り、安定的な税収増により財源を確保することが重要です。

以上の理由から、政府においては消費税の増税を実施することのないよう強く要望いたします。